

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 中国の一人当たりGDP、1万ドル超え

## 奇跡の経済成長、世界最大の発展途上国に

### ■ 中国の1人当たりGDP、1万ドル超え

2019年、中国が成し遂げた経済の成果は世界の注目を集め、国内総生産(GDP)は100兆元に迫り、1人当たりGDPも1万ドルの大台に乗った。数十年という短い間に、14億の人口を擁する中国において、このような成長スピードは確かに経済の奇跡といえる。

#### 高所得国への仲間入りは2025年頃

2019年に世界経済と国際貿易の成長が鈍化し、グローバル経済が巨大な下振れ圧力に直面するといった背景のもと、中国は2025年前後に高所得国の仲間入りをし、2049年には高所得国の平均水準に達し、将来中国は日本・フランスと肩を並べると予測されている。近年の中国の発展スピードからみて、中国はこれからの5年間で高所得国に名を連らね、中国と高所得国の差はより縮まっていくと予想されている。しかし現在の中国は中所得水準にあると言わざるを得ず、いまだに世界最大の発展途上国であるという国際的地位は変わっていない。

#### 世界水準は1万5000ドル以上

世界的な基準に照らし合わせると、高所得国の1人当たりGDPは1万2000ドル以上、さらには1万5000ドル以上に達するべきとされている。アメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアなど世界経済における高所得国のうち、イタリアの1人当たりのGDPが最も少ないとはいえ3万4000ドルであり、その他の国はいずれも4万ドル以上で、アメリカに至っては約6万ドルに達している。しかし中国は発展が速いものの基盤が弱く、いまだに数多くの難題に直面している。経済の構造は改善を要し、地域発展の不均衡は人口分布と所得の不均衡を招いており、貧困地域の規模も軽視できない状況だ。過去1年、中国の科学技術力の台頭、ミドルエンド・ローエンド産業から多種多様な産業への漸進的発展、巨大な消費市場の勃興、これらはいずれも経済発展の新たな突破だ。GDPは一つの表象に過ぎず、その背後にある成長の原動力こそが一層重要な事柄だ。

### ■ 外資系金融機関、中国業務を拡大か

ゴールドマンサックスは向こう5年で国内の従業員を倍増し、中国の従業員を600人に増やす。多くの外資銀行が世界2位の経済圏への進出を図り、90億ドルに上る商業・投資銀行の利益を奪い合っている。

中国は外資系の競争を通して国内の金融業を強くしようと模索、年内に外資系銀行が全額出資する中国子会社を許可する計画を制定した。これは45兆ドル規模の金融市場開放の一部である。

ゴールドマンサックスは中国大陸の投資銀行合併会社の持ち株を33%から51%に増やす申請をし、年内に認可されれば、完全持ち株会社にすることができる。

JPモルガンは、中国で最も高いビルにあるオフィスを3分の1拡張することを計画、UBSグループは、向こう3~4年で投資銀行の従業員数を倍に増やす計画。

日本の野村アセットマネジメントは事業部を設立し、中国国内の富裕層向けにサービスを開始、2023年までに従業員数を500人に増やし、投資銀行業務を拡大する計画だという。

### ■ 広東省のGDP、オーストラリア超える

広東省の馬興瑞省長は政府活動報告を行い、2019年の全省の域内総生産(GRP)は10兆5000億元に達し前年比約6.3%増加、1人あたり平均可処分所得は3万8900円で約8.6%増加する見通しだと発表した。

このGDP規模を米ドルに換算すると1兆5200万ドルになり、世界銀行の2018年の各国GDP規模を見ると、広東省は世界13位の経済圏に相当するという。

広東は中国改革開放の最前線地域の1つ、深圳は中国改革開放のスタート地で、世界の奇跡を作り出した。長年にわたり、広東の市場化レベル、国際化レベルは全国の前列を行き、近頃は粵港澳大湾区の建設が新たなきっかけをもたらした。広東は地域的優位性に頼り、金融、科学技術、サービスなどの業種の対外開放レベルはさらに向上するという。

広東省の2019年のGRP規模は13位のオーストラリアを上回り、韓国の後につけている。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

# 「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 中国、シニア用品市場 5兆元規模へ

中国工業情報化部、民政部など5部門が発表した「シニア用品産業の発展促進に関する指導意見」で、2025年までに、中国シニア用品産業の市場規模を5兆元以上に成長させ、産業体系の基本的な確立を目指すとして提起した。主要企業の研究開発費の主力事業売上に占める比率を2%以上とし、イノベーション力の大幅な強化を図るといふ。

「意見」は国家レベルでは初となる高齢者向け用品産業の発展促進政策として、産業の重点分野を初めて明示した。シニア用品産業とは、高齢者を対象とした、シニア向け衣料や日常生活補助用具、高齢者向け介護用品、リハビリテーション訓練および健康増進補助具、高齢化に対応した環境改善製品などの製造業を指し、シニア産業の重要な構成部分となっている。

「意見」によると、今後は上記の各分野でシニア用品のイノベーションと高度化を促し、スマート材料や感光性材料、紫外線防止・高性能繊維のシニア衣料への応用を増やしたり、スマート車椅子やバイオメカニクス松葉づえ、歩行補助ロボットなど各種歩行補助器や落下防止製品などの発展が提起された。

## ■ 中国、27日から海外団体旅行を禁止

中国政府は25日、国内の旅行会社に対し、すべての団体旅行を中止するよう命じた。中国国内の団体旅行は24日から中止しており、日本を含めた海外旅行も27日から中止するという。

湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎が中国から世界に広がるのを防ぐ狙いとみられる。中国当局が旅行会社に販売の中止を命じたのは団体旅行と、航空機とホテル宿泊をセットしたパック旅行商品、販売中止の期間については明らかにしていない。2019年の中国大陸から海外への旅行客数は推定で約1億6千万人に上るが、春節(旧正月)休暇の海外旅行先でも日本は最も人気がある。

日本政府観光局(JNTO)によると、19年の中国からの観光客は959万人と全体の3割を占めただけに、日本の観光業への影響は避けられない見通しだ。旅行業界関係者によると、日本向けは個人旅行が3分の2以上を占め、団体旅行の比率は少ない。ただ、パック旅行の利用者も多く、個人旅行にも大きなブレーキになるとされている。

## ■ 中国、世界23億人過体重のトップ

医学誌「ランセット」によると、世界の児童や成人約23億人が過体重となっている一方で、児童1億5000万人以上の発育が遅れているという。

世界で肥満者が最も多いのは中国で、2017年時点ですでに中国の肥満者数は米国を上回っており、中国は肥満者が世界で最も多い国となっている。

特に2004年から2014年の10年間、中国では経済成長とともに肥満者が急増しており、2004年に3.3%だった中国の大人のリング型肥満率(内臓脂肪型肥満)は、2014年に14.0%まで上昇、「リング型肥満」は怖いけど、「洋ナシ型肥満(皮下脂肪型肥満)」は怖いと感じている人が多く、洋ナシ型肥満者が、肥満者全体に占める割合は31.5%になっている。

男性の洋ナシ型肥満率は30.7%、女性は32.4%で、お腹につかむことのできる脂肪があれば、洋ナシ型肥満になる日はそう遠くないかもしれないという。

その他、毎日残業する状態が長期間続くと、「洋ナシ型肥満」の要因になるとする研究もある。その理由は、電気に照らされている時間が長くなり、体内時計が狂い、内分泌状態が乱れるからだと考えられている。

## ■ 中国の5G基地局、13万基以上に

中国工業・情報化部(省)の責任者は20日、国務院新聞弁公室が開催した2019年工業・通信業発展状況記者会見で、次のように述べた。

「2019年、中国国内市場における5Gスマホの出荷台数が1377万台を上回った。また中国の5Gインフラ建設と応用が拡大しており、2019年末現在、全国で建設された5G基地局は13万基以上になっている」ことを明らかにした。

説明によると、中国の5G商用製品は現在、徐々に豊富になっている。19年末現在、すでに35機種の手持端末がネットワーク接続許可を取得した。

国内市場の5G携帯出荷台数は1377万台以上で、国産5G携帯チップが商用化された。超高画質動画、AR・VR、コネクテッドカーなどの消費分野における5G応用に積極的な成果が上がっている。

産業のインターネット化、医療、エネルギーなど垂直業界または分野で応用シーンが積極的に模索されており、一部の応用協力・テスト事業が順次形成されているという。

# 「士業・net」 ニュース掲示板

**内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

## 内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

## 内田総研の日中市場開拓支援センター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### 日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

### 中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

### 「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431